

中国首都の近郊農村における造林事業の展開と農民の就業構造の変容

森林政策学研究室 刘 家セン

はじめに

20世紀の末から多くの国々が意欲的に造林政策を推進し、人工林面積は急速に増えている。人工林面積の伸びが最も大きいのはアジアであり、2001年の時点で、世界の人工林の62%がアジア太平洋地域に存在する。アジア地域の人工林増加を牽引しているのが中国の造林事業である。

中国の林業政策は、従来木材生産を中心に展開していた。特に、1958年から始まった「大躍進」運動や「鉄鋼作り」運動の中で、資材供給、燃料採取や農地造成は森林資源を大きく減少させた。1998年の夏、長江・黄河流域や松華江流域にて大洪水災害が発生し、多大な被害をもたらした。これをきっかけに、中国政府は天然林伐採を全面的に禁止、斜面農地を森林に回復する「退耕還林」政策、「天然林保護建設工程」政策、「速成用材林基地建設工程」政策といった三つの森林造成や保護政策を打ち出した。

中国の森林の所有形態を見ると、国有林と農民に利用権利がある集団所有林に分類される。中国の全森林面積の約6割が集団所有林に区分されている。集団所有林の面積は年々増加傾向にある。中国における新規造林の多くは、国有地よりも集団所有地内で活発に実施されているため、人工林面積が増えるに従って森林に占める集団所有林の比率が高まっている(王, 2013)。特に、「退耕還林」政策は農民の参加度が最も高く、実施している範囲が一番広い造林事業である。「退耕還林」に関する研究によると(閔, 2008; 佐藤ら, 2008), 黄河・長江上中流域では、中央政府からの退耕還林事業の目標(「退耕還林還草の実験事業をさらに進歩させるための若干意見」, 2000)を達成するため、8割の生態林(松・柳・杉など)と2割の経済林(各

果樹・栗・杏など)の造林を農民達に指導している。間牧・間作は厳しく制限されている。上中流域の貧困地域に対して、貧困扶助融資などの補助金と政策があるため、上中流域のある村落での新しい農林畜産業を発展することができる。退耕還林事業の原因で、農家の平均労働時間が50%程度に減少していたが、出稼ぎ先を見つける農家が多く、退耕還林事業を実施した後、出稼ぎによる所得の増加はほとんどないと指摘している。

しかし、黄河・長江の下流域の大都市近郊農村における造林事業の展開と農家世帯の就業構造の変容に関する研究はなされていない。本研究では、中国の大都市の近郊農村における造林事業の展開と当地農民の就業構造の変容を明らかにすることを目的とする。

調査方法

調査地として、北京市から129kmに位置する、河北省承德市の巴克什营鎮の就業構造が異なる二つ村落(A, B)を選定した。村落Aには政府事業は導入されておらず、村落Bは有名な観光地に近く、周辺に高速道路も位置していることから、政府事業(長城修復や緑化等)が行われている。

まず、镇政府にて各村落に関する行政資料を収集した後、2014年2月と8月に対象村落の農民世帯(知人の紹介)に面接調査を行い(A: 35/499世帯とB: 10/156世帯)、農村世帯の土地保有、家族の就業状況及び収入構成を調査した。農村世帯の調査データと政府政策を照らし合わせることで、造林事業の実施状況と農民の就業構造の変化を分析した。

調査結果

(1) 退耕還林の実施状況

図1は世帯別収入順に個別の退耕造林面積と未造林(耕地面積)を示している。村落A・Bでは、大部分の調査対象世帯は退耕還林事業に参加している。村落Aの2番世帯は周辺世帯の土地を借り、合計60畝を植林している。一方、村落Bの8番世帯は2008年から、農家民宿を経営していたため、全部建築地に変えている。

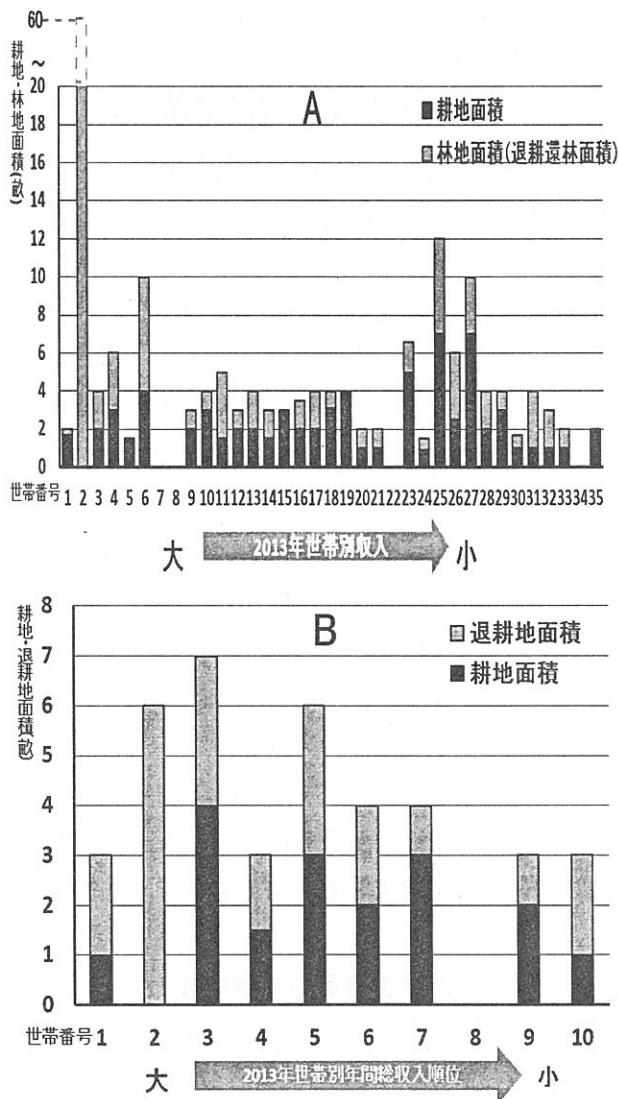


図1 村落A・Bの世帯保有林地における退耕還林面積と耕地面積

資料：対面調査より作成

(2) 退耕還林種の内訳

図2は世帯別収入規模順に個別に退耕林種(生態林:180元/畝・年と経済林:160元/畝・年、補助金支給期間:10年間)の面積内訳を示す

している。調査(1)の結果と同様、収入と関係なく、ほとんどの世帯は経済林を退耕林種として選んだため、経済林の割合が高くなっている。村落Aの2番世帯は40畝の経済林を保有している。村落Aと比較すると、村落Bは経済林の割合が更に高くなっている。

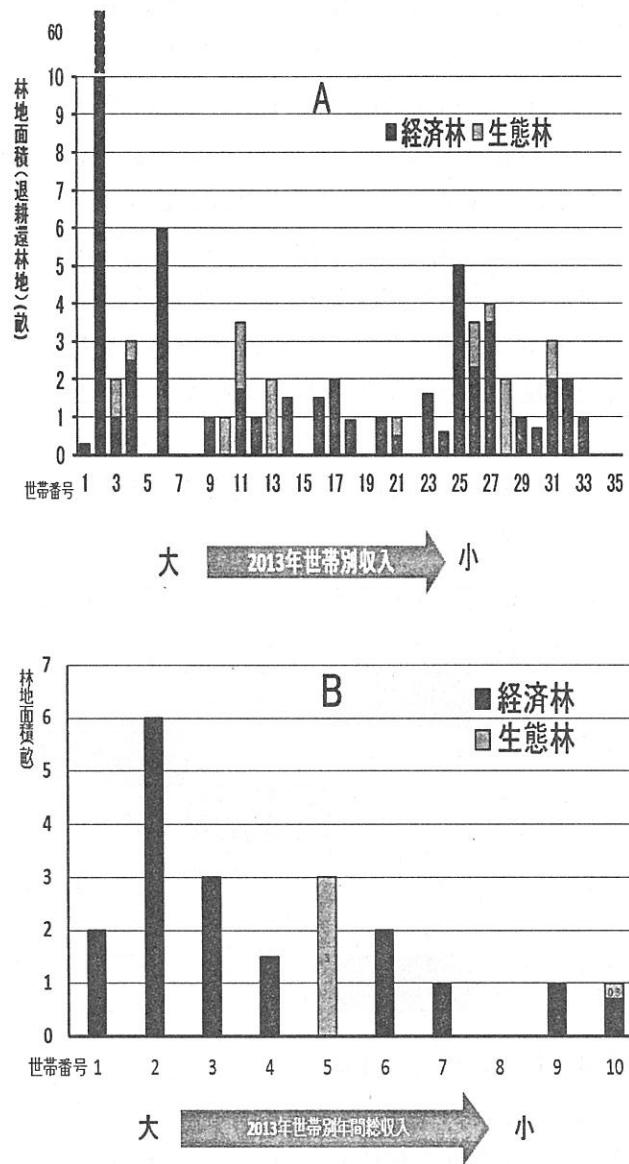


図2 2013年に村落A・Bにおける退耕還林種の内訳

資料：対面調査結果より作成

(3) 世帯収入の構成変化

表1は村落Aの2003年と2013年における、世帯収入規模別に、収入構成の割合を示している。2003年に、0.5万元以下と0.5-1万元の貧

困世帯は農業と政府からの補助金（他の補助金を含め、退耕還林の補助金は4割以上を占めている）を主な収入源としていた。1-10万元の世帯は長期出稼ぎと自営業を主な収入源としていた。10万元以上の世帯は1戸で、自営業のみを収入源としていた。

2013年になると、貧困世帯の戸数が増加した。また、退耕還林を導入したため、農業収入の割合が減少し、補助金比率は高まった。1-10万元の世帯の収入構成はあまり変化していなかった。ただし、畜産業の収入は近年増加している。一方、10万元以上の世帯戸数は増加し、出稼ぎと自営業と畜産業を主な収入源としている。白い文字で示した項目を見ると、貧困世帯は退耕還林を実施した10年間で農業収入は減少した一方で、補助金の比率は増加したことが分かる。

表1 村落Aにおける2003年と2013年世帯別の収入構成

比較項目	年別	0.5万以下	0.5-1万元	1-3万元	3-5万元	5-10万元	10万元以上
戸数(戸)	2003年	5	9	5	9	6	1
	2013年	8	5	3	9	7	3
補助金比率(%)	2003年	28.6	34.2	1.9	1.8	0.9	0.0
	2013年	44.4	42.3	8.2	1.6	2.9	0.1
自営業収入比率(%)	2003年	0.0	5.9	0.0	15.3	34.1	100.0
	2013年	0.0	10.2	0.0	1.5	27.8	52.4
出稼ぎ収入比率(%)	2003年	0.0	0.0	85.3	45.2	23.4	0.0
	2013年	0.0	0.0	61.3	56.5	35.8	32.3
畜産業収入比率(%)	2003年	0.0	6.6	0.3	30.9	22.3	0.0
	2013年	0.0	1.2	11.0	36.2	29.9	14.7
林業収入比率(%)	2003年	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	2013年	3.7	4.7	1.0	0.3	1.2	0.0
農業収入比率(%)	2003年	71.4	52.8	12.5	6.9	2.8	0.0
	2013年	51.9	39.2	18.4	3.8	2.4	0.5

資料：対面調査より作成

図3は村落Bの2013年における、世帯別の総収入と主な収入構成を示している。村落Bは農林畜産業の収入は低く、観光地や高速道路に近いため、政府雇用と通勤雇用が主な就業である。また、観光客に向か、村落Bの世帯は自営業に従事している世帯多かった。総収入額は村落Aと比べると、あまり変化がなく、1万元以下の世帯はなく、貧困層が少なくと言え、村内の収入格差は相対的に小さい。

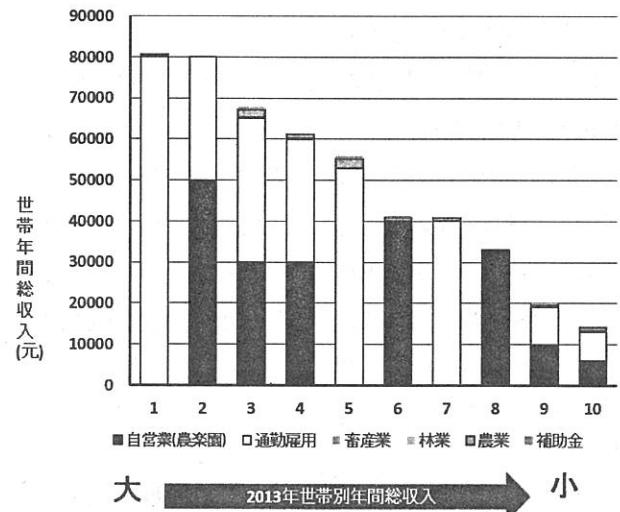


図3 村落Bにおける総収入と収入構成

資料：対面調査より作成

(3) 村落A・Bの世帯構成と主な就業先

表2は村落A・Bの収入規模別の世帯員の年齢構成を示している。村落Aは平均世帯員数が多く、多世代で若い人がいる世帯の収入が多いといえる。収入が高い程世帯員数が多い傾向にある。年齢別に就業先を見ると、20-40歳は長期出稼ぎと一部の正規雇用である。41-60歳は自営業・畜産業の割合が高い。61歳以上は全て農林業を従事している。村落Bでは調査対象は全て村に定住し、家族経営を行っている。また、40代以上の女性を中心に林地の管理を実施している。これは収入を得るためではなく、景観をよくして、観光客を増やすためということである。

表2 村落A・Bの世帯員の年齢構成

2013年総収入層(A)	世帯員数	平均世帯員数(人/世帯)	年齢別世帯員数(人)						
			0-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61-70	71才~
10万元以上(3戸)	14	4.7	4	2	3	2	3	0	0
5-10万(7戸)	23	3.3	5	1	6	3	5	1	2
3-5万(9戸)	28	3.1	4	3	5	4	3	8	1
1-3万(3戸)	9	3.0	3	0	2	2	2	0	0
0.5-1万(5戸)	13	2.6	0	1	0	0	4	4	4
0.5万以下(8戸)	16	2.0	0	0	1	0	5	6	4

2013年総収入層(B)	総世帯員数	平均世帯員数(人/世帯)	年齢別世帯員数(人)					
			0-20	21-30	31-40	41-50	51-60	61以上
5-10万元(5戸)	20	4.0	3	7	2	5	3	0
3-5万元(3戸)	11	3.6	5	1	4	1	0	0
1-3万元(2戸)	7	3.5	2	1	0	4	0	0

資料：対面調査作成

考察

造林事業推進の政策の下で、都市近郊の村落は退耕還林事業への参加度が高く、経済林を退耕林種として植林している割合が高かった。しかし、村落Aでは、高齢世帯が退耕地の管理主体であるが、造林地の管理方法についての知識が低く、退耕地は無管理の状態になっている。村落Bは、40代以上の女性を中心として自発的に、退耕林地を管理している。また、政府は観光地周辺の交通網を整備することと観光地の景観保全のため、村の農民を雇用し、観光地周辺の林地を管理している。ただし、政府が間作と間牧を禁止しているが、退耕地内での間作と間牧がよく発生している。

村落Aは、退耕還林事業の実施前後、収入格差が拡大している傾向がある。また、農業収入が減少し、長期出稼ぎと自営業の収入比率が大きくなった。貧困世帯にとって、退耕還林の補助金の収入は大きな割合を占めているため、補助金が無くなると、貧困世帯の生活は深刻化することが予想される。20-40代を中心に都市部への長期出稼ぎ者が多いため、離農・離村の問題も深刻になっている。都市部での就業先は主に建設業やサービス業の肉体労働に集中し、上位収入層の人は正規雇用もある。村落Bでは、世帯貧困層の比率が少なく、農家民宿をよく経営している。また、通勤雇用と政府事業があるため、世帯全員が村に定住し、自営業と通勤雇用に就業している世帯が多い。しかし、自営業と通

勤出稼ぎを従業している人が多いため、農林畜産業の収入割合は非常に低い。

黄河・長江の上中流域と異なる下流域の特徴として、①経済林の割合が高いこと、②退耕地内で間作と間牧問題があること、③大都市に近いため、村落Aでは出稼ぎ、村落Bでは通勤雇用比率が高い点が明らかとなった。

今後の課題

退耕還林補助金は貧困世帯の総収入にとって、大きな割合を占めているため、支給期間を過ぎた段階において、貧困世帯の生活問題と森林管理問題の深刻化が懸念される。

また、林地管理の担い手は高齢者と女性を中心としているが、年齢と体力の原因で、今後の林地管理主体の問題を明らかにすることが課題である。さらに、都市部への出稼ぎ者が増えているが、都市部での定住条件や村落への帰村の有無、就業の安定化も重要な課題である。

引用・参考文献

- 関 良基（2008）『中国の森林再生－社会主義と市場主義を超えて－』御茶の水書房、P 47-149
- 佐藤廉（2008）「中国黄土高原における伝統的土地利用と退耕還林－陝西省安塞県の事例－」、「比較社会文化」第14巻（2008）、P 15-19
- 森林総合研究所編（2010）『中国の森林・林業・木材産業－現状と展望』日本林業調査会、P 203-248
- 何磊（2010）「退耕还林：农户、地方政府与中央政府的博弈关系」、「中国人口、资源与环境」
- 李 永燃(2011)『中国農村の土地公有制及びその法的分析』晃洋書房、P 25-50
- 平野悠一郎（2008）「現代中国における指導者層の森林認識」、アジア研究 Vol. 54, No. 3,